

22年度診療報酬改定

三口対応、不妊治療支援

体外受精に保険適用

厚生労働省は9月1日、医療機関の「一」への改組による診療報酬＝

NEWSの会議に開示し、2022年4月の改定内容を決めた。

オミクロン株が広がる新型コロナウイルス禍を踏まえ、医療機関が重症者や発熱患者への診療体制を強化した場合に加算。患者受け入れなど対処を促すのが狙い。高額で保険が利かない」とが多い不妊治療では、公的医療保険適用を体外受精などに広げ、費用負担を減らし出産を望むカップルを支援する。

5面に関連記事

政府は21年末、診療報酬の改定率について医師の技術料など本体部分を0・43%増、薬価部分を1・37%減とし、全体でマイナス0・94%と決定。これに基づき中央社会保険医療協議会(厚労相の諮問機関)は昨日、診療行為別の価格を審査した。患者は原則1~3割を窓口負担し、残りを保険料や税金で賄

「コロナ禍では、発熱患者診察の促進に向け、診療所が普段から院内感染対策を取れば、全ての外来患者1人当たり月1回60円を算。大病院が行う感染症対策訓練への参加や、発熱患者を受け入れるとホームページで公表するよう求めます。病院では経験豊富な看護師らを集中治療室に入院患者一人当たり1日最大7500円を上乗せする。(ICU)に配属した場合、オンライン診療はコロナで特例的に初診を解禁したが、「これを恒久化」し初診料を2140円から2510円にする。

(ICU)に配置した場合、入院患者一人当たり1日最大7500円を上乗せず。オンライン診療は「コロナ」で特例的に初診を解禁したが、これを恒久化し、初診料を2140円から2510円とする。

不妊治療の保険適用は、体外受精と顕微授精は子ども1人につき、治療開始時

室内に注入する人工授精や、男性には年齢制限を設けない。

外受精は1回平均約50万円。保険適用となれば、1

価格（診療報酬）の例は
人工授精1万83200円、
体外受精管理料4万2千
円、無精子症の男性の精巢

設立の新規事業部は、年間10万件の新規顧客獲得を目標としています。

から精神を採取する治療に
12万4千～24万6千円。い
ずれも他に関連治療が必
要。不妊治療の保険適用は

日本大西洋病院以外では、紹介状なしで大病院を訪れた人の追加料金を、初診で現行5千円以上から

現在原田検査や抗原誘導剤を使つ場合などに限られ
る。

増やす。軽症者を専門医療に集中していきたい。
かる。